

これまでの検討経過

保険者支援部会・幹事会の検討経過

- 平成29年の介護保険制度改正では、保険者機能の強化をすべく、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組の制度化（PDCAプロセス、保険者機能強化推進交付金）が行われるなど、**保険者機能が従来の三大業務（保険料・認定・給付）中心から幅広いものに変化してきていることを受け、都は、今後の保険者支援の在り方を検討するため、「保険者支援部会」を設置、本年8月に検討を開始**
- また、**保険者の取組状況や支援に関するニーズを把握するため、保険者を構成員とする「幹事会」を設置し、検討を開始**
- これまでの主な検討事項は以下のとおり
 - 第1回保険者支援部会（8月26日） ・東京の高齢者と介護保険の現状について
・管内保険者の自立支援、介護予防、重度化防止等の取組状況について
 - 第1回幹事会（9月27日） ・自立支援、介護予防、重度化防止等に関する「取組と目標」の自己評価に係る困り事について
 - 第2回幹事会（11月28日） ・自立支援、介護予防、重度化防止等の取組の推進方策について

【部会での主な意見】

- ☑ 保険者で問題になっているのは、**具体的な成果が数値となって目に見える形で現れず行き詰まりを感じていること、成果をどのように評価したらよいのかが明確にならないため、取組の改善についてどういった方向で進めていくべきかが見えないことなど、PDCAをどう回してよいのかがわからないということ**
- ☑ まずは、**目標設定や評価方法など、区市町村がPDCAを回すための基本的な考え方を整理することが必要**
- ☑ 保険者は、**何をゴールに設定するのか、事業は何のためにやるのかを押さえきれていないために、利用者のために何をしたい事業であったかというところの評価が難しくなっているのではないか。何のためにやっているのかがわからず、現場は疲弊してしまっている。**
- ☑ 保険者は、**調査をどうやるかではなく、調査で何を明らかにしたいのかを整理しながら、どういう項目にするかを考えることが重要**
- ☑ アウトカム指標の設定が望ましいと思うが、**評価をするのにふさわしい指標の設定や、評価を測定するために必要な人材や予算の確保が難しい。**
- ☑ **保険者機能強化推進交付金の点数は実態を表していない場合がある。距離を適切にとり、支援の枠組みを考えたほうがよい。**
- ☑ **データ分析の支援や手引きの作成、アドバイザー派遣、研修（自治体同士で学ぶ場を含む）など、保険者への後押しが必要**
- ☑ 保険者によって抱える問題や取組の進捗状況は異なるため、**自治体規模や地域事情によって支援のやり方を変えたほうがよい。**

保険者支援部会・幹事会の検討経過

【幹事会での主な意見】

- ☑ 計画を策定していく上で**目標設定について何をすべきか分からない状況**で、委託事業者が出してきた意見を盛り込んでいた。
- ☑ **国手引きにあるPDCAのステップは細かすぎる**。各区市町村の計画には独自の型があり、**国や都が一律の考え方を示しても、馴染まない場合がある**。現在は、国手引きをアレンジして運用しているが、**評価対象が幅広のため、浅い評価しかできていない**。
- ☑ 国手引きにある**取組と目標の作成手順の具体例については良い**と思った。ニーズ調査では**把握できない要介護の方の状態の把握とその評価方法を示してほしい**。自立支援や生活支援については、評価の尺度が満足度となるため、その効果をどう把握すればよいのか見つけられずにいる。これまでは**プロセス指標を設定してきたので、設定しやすいアウトカム指標を示してほしい**。
- ☑ **住民や事業の参加団体を対象に、評価のためのアンケートを取るまでには至っていない**。関係部署にアンケートをしてみたらどうかと試してみたところ、**現実的には難しい**との意見が出た。計画担当だけでなく事業担当に対しても**計画評価の意識付け**をしてほしい。
- ☑ ニーズ調査は行ったが**計画には反映することができなかった**。
- ☑ **研究機関と協働して介護リスクの要因分析を行い、運動、栄養、社会参加による日常生活圏域ごとの傾向がわかった**。第8期には第7期で得られたデータを活かして**地域ごとに計画を設定したい**と考えている。
- ☑ 地域分析については他の保険者との比較も良いが、掘り下げたところで**何故そうなっているのか要因がわからないことが多い**。
- ☑ 通いの場についての取組は広がっているが、それによって要介護認定者が減っておらず、**因果関係がわからない**。また、活動を支援する側に回る高齢者の増や、体力測定等の回数を指標として実施している事業については、**参加者が高齢者全体の中ではごく一部で、その取組で本当に評価できるのかという疑問を持ちながら事業を実施している**。
- ☑ 一度事業を始めてしまうと、事業を止めづらくなる。それは、**事業に対して適切な評価ができていないこと、事業にあまり成果がなかったという結果を内部評価で出すことが困難であることなどが要因**にある。
- ☑ **他の保険者の取組事例は参考になるため、研修や手引きなどにより、好事例を示してもらいたい**。一方で、実施体制は保険者によってさまざまであるため、好事例であっても自らの自治体で適用できるかと言われれば中々難しい。ただし、**手引き等により指標や好事例を示してもらえれば、実際にできるかどうかは別として、自治体の実情に合わせて取捨選択しながら活用していくだろう**。
- ☑ **伴走型支援はあった方が良いが、保険者ごとに事業実施のペースがあるため、希望する保険者に対して行えばよい**。
- ☑ **地域支援事業について事業間や組織間の連携がとれていない**。管理職への働きかけも必要ではないか。